



長野 哲平

NAGANO Teppei
日本銀行那覇支店長



お札の流通、

50年の歩み



日 本銀行那覇支店は、1972年5月の沖縄の本土復帰に伴い、新たに設立されました。開設当初、那覇支店に課せられた重要な使命は、ドルから円への通貨交換を円滑に実施することでした。当時の記録によると、コンテナ161個分の日本銀行券(お札)を本土から沖縄へ船で輸送。那覇港からは、2日かけて那覇支店の金庫ヘトトラックで運び込んだとのこと。その後、当地金融機関の全面的な協力のもと、僅か6日間で、大きな混乱なく円への通貨交換を完了することが出来ました。

それから50年以上たった現在も、お札を円滑に供給し、皆さまに安心して使っていただけるようにすることは日本銀行の大切な使命です。私たちは、金融機関と連携しながら、日々、汚れたお札を回収し、綺麗なお札を供給することで、全国津々浦々にクリーンなお札を提供する取り組みを続けています。こうした中、全国で流通するお札の残高は、1972年の6兆円程度から、2025年末には約120兆円(国民一人当たり約100万円)まで増加しました。このお札を横に並べますと、約290万km、地球から月までの距離の8倍という驚くべき数字になります。わが国における一人当たりのお札の流通残高は他国と比べても際立って多く、多くの方々がお札への信頼を寄せ、それを活用してくださっている証であると自負しているところです。

さて、このように広く利用していただいていたお札ですが、実は、この数年は残高が小幅ながら減少しました。その要因としては、主に2つの仮説が指摘されています。

1つ目は、キャッシュレス決済の普及及、現金の利用が減少しているとの仮説です。経済産業省の試算によれば、キャッ

シュレス決済の比率は2010年の13%から2024年には43%まで高まりました。実際、沖縄でもスーパーなどでキャッシュレス専用レジを目にすることが増えています。また、スマホ決済アプリ等による個人間送金も一般的になってきました。現金

の使用頻度が下がったことで、お財布に入れているお札が減ったという人も多いと推察されます。

2つ目は、近年の金利の上昇やNISAなどの投資優遇制度の充実により、従来「タンス預金」として家庭内で保管されていたお札の一部が、預金や株式投資等に回っているとの仮説です。例えば、預金金利の水準が高まれば、金利のつかないお札を手元で保管しておくコストは高まります。そのため、2024年以降の金利上昇に伴い、人々の資産選択に変化が表れても不思議はないように思います。

これらお札減少の背景で進んでいる変化は、経済にとって望ましいものと考えられます。キャッシュレス決済の拡大は経済の効率性向上につながりますし、「タンス預金」の減少も適切な資源配分に資するものです。私たちとしては、今後ともお札の円滑な流通に万全を期していくと共に、こうした前向きな変化が広がることで—お札の減少には一抹の寂しさを覚えますが—経済がさらに活性化していくことを心から期待したいと思います。

(ながの てっぺい)